2022年4-6月期四半期別GDP速報(1次QE)公表に際しての
山際経済財政政策担当大臣談話

2022年8月15日(月)

1. 本日公表の2022年4-6月期GDP速報値では、実質成長率は、前期比プラス0.5%、年率に換算するとプラス2.2%となった。

旅行や外食などサービス消費を中心に個人消費が前期比で増加するとともに、企業の設備投資についても、企業収益等が改善する中でプラスとなり、景気が緩やかに持ち直していることが示された結果となった。

2. 先行きについても、景気は持ち直していくことが期待されるものの、他方で、エネルギーや食料品等の物価の上昇や、各国の金融引締めによる世界経済の減速懸念、今後の感染症の動向など、我が国経済の回復を阻害しかねない不確実な要素に十分注意する必要がある。

3. 政府としては、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を着実に実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」において、物価・景気両面の状況に応じて予備費を機動的に活用しながら、迅速かつ総合的な対応を切れ目なく進める。

同時に、民需主導の持続的な成長と分配の好循環に向けて、「骨太方針2022」と「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」を前に進め、賃上げの流れを維持・拡大するとともに、社会課題の解決に向けた官民連携の重点投資を推進し、日本経済を一段高い成長経路に乗せてまいりたい。

(以上)